慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	法学研究第六十八巻総目次
Sub Title	
Author	
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	1996
Jtitle	法學研究 : 法律・ 政治・ 社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.69, No.3 (1996. 3) ,p.183- 193
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	
Genre	
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-19960328-0183

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

法学研究　第六十八巻（平成七年　自一号　至十二号）総目次

論説

	号	頁	執筆者
ドイツ民訴法八二五条動産執行における他の換価方法をめぐる法改正提案 ―ドイツ強制執行法改正作業グループ第二次報告書を中心に―	一	九	石川　明
社会党政権の成立は「ダマスカスへの道」か ―村山内閣成立をめぐる各党議員の政治的態度―	一	三五	堀江　湛
上海列車事故をめぐる日中交渉	一	五三	池井　優
共同体と権力	一	七五	田中　宏
ドイツ租税法における法人の住所 ―「管理の場所（管理支配地）」条項の追加―	一	九七	木村弘之亮
非典型担保権の再評価 ―非典型担保権論の一素描―	一	二五	斎藤　和夫
共和主義的憲法理論と単一執行府論争	一	四七	大沢　秀介
巡察使制の機能に関する覚書	一	八一	笠原　英彦
原敬内閣下の小選挙区制成立過程	二	〇五	玉井　清
政界再編下の改進党結成に関する一考察	二	三五	内川　正夫
禁衛府の構造に関する一考察 ―制度・組織・人事を中心として―	二	五九	藤井　徳行

立志学舎と慶應義塾
—派遣教師を中心に—……一三〇一　寺崎　修
内務官僚の政治意識……一三三五　吉田　博司
自由主義政治家の中国観
—田中外交と植原悦二郎—……一三四一　酒井　正文
生野県暴動事件の一考察
—明治四年十一月豊岡県への即決処分指令に係る裁判研究の前提として—……一三六五　上野　利三
満州事変勃発と英国議会……一三九五　浅野　和生
中国共産党の「党内専門監督体制」
—建設と問題（一九二七～一九五五）—……一四一九　中村　楼蘭
尾崎行雄の国際協調論……一四五一　加地　直紀
軍事扶助法に関する一考察……一四八一　鈴木　麻雄
治安維持法反対論の諸相……一五〇九　小栗　勝也
FISCAL EQUALIZATION POLICIES IN JAPAN……一五三一　小林　良彰　石上　泰州
ドイツ民訴八八五条第三項第四項の改正提案
—ドイツ強制執行法改正作業グループ第二次報告書を中心にして—……二一一　石川　明
日本国際連盟協会
—その成立と変質—……二三三　池井　優
政　治
—人間の人間的利用のために—……二四九　内山　秀夫
九〇年代南アフリカ共和国の民主化過程について
—民主南アフリカ会議から全人種選挙まで—……二六九　小田　英郎
日本の北朝鮮政策
—国交正常化交渉とその展望—……二九五　小此木　政夫

わが国所得税制における「拡張的制限納税義務」の創設の必要性
―ドイツ対外取引税制における拡張的制限納税義務を手がかりとして―……二一一　木村弘之亮
一九七〇年代における中国の政治体制
―官僚制の再建と課題―……二一四五　国分良成
アメリカの環境保護政策決定過程における専門能力・運動・制度
―公害未然防止法の場合―……二一七三　久保文明
ソ連共産党中央委員会国際部の形成　一九四三―五七……二〇七　横手慎二
イベロアメリカ首脳会議の四つの宣言……二二三　石井陽一
劉師復死後の『民声』について……二五七　嵯峨隆
映画『武訓伝』批判について……二六五　小山三郎
アメリカの理念と日本の実業界
―二〇世紀転換期を中心として―……二三〇九　木村昌人
ソ連邦共産党第二八回大会をめぐる諸問題……二三九　上野俊彦
ゲッティンゲン七教授事件と天皇機関説事件
―二つの国家法人説の比較分析―……二三九　國分典子
中国の朝鮮戦争第一次、第二次戦役
―三八度線と停戦協議―……二八三　安田淳
EPC IN WORLD SOCIETY: THE PICTURE FROM JAPAN……二四八　田中俊郎
グスタフ・ラートブルフの眼からみた行刑……三一　宮澤浩一／訳　ハインツ・ミューラー＝ディーツ　勝亦藤彦
流通競争制限行為に対する日米独占禁止法の適用
―参入阻害の問題に関する考察―……三三　田村次朗
フランス刑法における文書偽造罪……三六一　島岡まな
不正流用論（Misappropriation Theory）の再検討
―内部者取引規制の基礎理論の研究―……四一　並木和夫

司法省により「冗長」と批判された判決文をめぐる一考察……四一九　岩谷十郎
マーストリヒト条約・エディンバラ合意とデンマーク
―一九九三年五月一八日の国民投票を中心として―……四五　吉武信彦
橋樸の中国軍閥論……五一　山田辰雄
リム・ブーンケンによる「近代的中国人」の創造
―「進歩」の時代における初期南洋華人ナショナリズム研究試論―……五三　山本信人
欧州連合共通外交安全保障政策の法的位置づけ……五六　高橋甫
二重課税条約の解釈……六一　木村弘之亮
政治発展と経済発展の相互作用
―理論的考察―……六六　石井貫太郎
非正当化主義政治学序説
批判的合理主義―もうひとつの〈ポストモダン〉……七一　萩原能久
国際民事訴訟法における既判力の客観的範囲
―国際的既判力論序説―……七四　越山和広
告知義務違反に基づく契約解除の意義……八一　宮島司
インドネシアの少年審判制度
―少年裁判法草案を巡って―……八五　太田達也
高木正義の社会学模索……九一　川合隆男
欧州連合（EU）法の下における司法・内務協力……九三　庄司克宏
弁護士と司法書士の役割分担
―いわゆる司法書士会埼玉訴訟第一審判決を契機にして―……十九　石川明
日本社会党の対米外交
―訪米代表団を中心として―……十三　池井優
タンザニア・ウガンダ戦争とアミン政権の崩壊
―二国間戦争から開放戦争へ―……十五　小田英郎

一九六〇年代エジプトにおける自由化の萌し……十　一六　富田広士
米国環境保護政策の「転換」
―公害未然防止政策の展開をめぐって―……十　一〇三　久保文明
「秩序と安寧」のために
―新聞統制令からみた一九三〇年代の蘭領東インド―……十　一四三　山本信人
ラテンアメリカの先住民と国際的保護
―アイヌ新法への示唆を含めて―……十　一七一　石井陽一
ペルーへの契約移民を通して見た女性移民の位置と役割……十　一九七　柳田利夫
理想主義と現代政治理論……十　二二五　萬田悦生
二〇世紀転換期のサンフランシスコ市政とアイリッシュの進出
―中国人・日本人排斥に関する一考察―……十　二四一　賀川真理
少額裁判制度の創設について
―民訴法改正作業の一環として―……十一　一　石川明
失言、放言外交の研究
―藤尾発言と中曾根発言を中心として―……十一　二九　池井優
欧州連合（EU）の対アジア政策
―欧州委員会の文書を中心にして―……十一　五一　田中俊郎
現代オーストラリアのナショナリズム
―グローバル・コミュニケーション時代のナショナリズム―……十一　八五　関根政美
戦後日本の東南アジア回帰とアメリカの冷戦政策……十一　一三五　赤木完爾
メダンのロマン・ピチサン
―一九三〇年代末インドネシア文化地図と大衆小説をめぐる政治―……十一　一四七　山本信人
「東アジアの奇跡」にみる開発経済学の蘇生
―世界銀行レポートの評価と批判を中心として―……十一　一八一　後藤一美
シンガポールにおける都市交通の発達……十一　二〇五　野村亨
マレーシアにおける一九六九年「人種暴動」の「実態」と政治的意味……十一　二四一　金子芳樹

ベトナムの対外関係と人権問題
—「人権」と「民主化」をめぐる国内の論評を中心に—……十一 二七 中野亜里
東南アジアにおける「地域安全保障」の変容
—SEATOからASEANへ、一九六〇年～一九六七年—……十一 三〇一 高埜健
現代政治学の再構成
—科学的政治学への道—……十一 三三七 石井貫太郎
イギリス支配のイデオロギー
—十八世紀後半から十九世紀半ばまでのインドを中心に—……十一 四一 宮原辰夫
シンガポールの開発政治とNWC……十一 三六一 板谷大世
森戸辰男事件と黎明会……十二 一 中村勝範
株式単位の問題点……十二 四九 加藤修
民事訴訟法改正における管轄について……十二 六三 坂原正夫
租税条約の解釈における性格決定と関連諸問題……十二 八九 木村弘之亮
重複訴訟論の再構築……十二 一五 三木浩一
特許無効とその手続（一）……十二 一九三 君嶋祐子
倒産法改正への提言……十二 二九 宗田親彦
英国における文書の自動的開示について……十二 二五一 栗田陸雄
民事訴訟における時機に後れた攻撃防禦方法の失権の根拠……十二 二七三 石渡哲
信託法と年金制度……十二 二九一 新井誠
独占禁止法における参加人……十二 三二七 大内義三
裁判管轄権訴訟における合衆国最高裁判事の判決動向……十二 三三九 河原田有一
公的機関による身体及び所持品への介入……十二 三五三 皆川治廣
応訴と国際裁判管轄……十二 三八三 山田恒久
破産免責における裁量事項と裁量基準
—三六六条ノ九第一号にいう浪費・賭博その他の射倖行為(三七五条一号)……十二 四〇五 櫻本正樹

に関する判例を中心に―
放送の「自由」
―ドイツにおける議論の展開―……十二　四三三　鈴木秀美
EU市民の地方参政権と「市民権」概念をめぐる一考察……十二　四八三　安江則子
設計ミスを看過した建築家の監理責任
―バンベルク上級地方裁判所一九九一年七月八日判決を契機として―……十二　五〇五　日向野弘毅
基本権保障における過少保護禁止の原則……十二　五三七　小山剛
統一ドイツにおける「直接民主制」をめぐる議論について……十二　五五三　岡田俊幸
一九九一年七月九日の法律によるアストラントの改正……十二　五七七　大濱しのぶ
ECの共通通商政策の分野における権限と
EC裁判所における「意見」(Advisory Opinion)手続……十二　六〇五　人稲福智
―WTO設立協定に関するEC裁判所の「意見」の評釈を含めて―

研究ノート

間主観性についての一考察
―権力概念と間主観性概念との接合を求めて・序録―……九　五七　霜野壽亮

資料

ゴルトダンマー刑法雑誌　著者名目録（一）……三　三八　宮澤浩一
小名木明宏
「民事訴訟手続に関する改正要綱試案」についての意見（一）……三　二二五　民事訴訟法研究会
ゴルトダンマー刑法雑誌　著者名目録（二）……四　一七六　宮澤浩一
小名木明宏

「民事訴訟手続に関する改正要綱試案」についての意見（二）……四　八九　民事訴訟法研究会
ゴルトダンマー刑法雑誌　著者名目録（三）……五　一九三　宮澤浩一／小名木明宏
「民事訴訟手続に関する改正要綱試案」についての意見（三）……五　一〇五　民事訴訟法研究会
ゴルトダンマー刑法雑誌　著者名目録（四）……六　二〇三　宮澤浩一／小名木明宏
「民事訴訟手続に関する改正要綱試案」についての意見（四）……六　九一　民事訴訟法研究会
社会学史関係資料　尾高邦雄の著作目録……七　七七　川合隆男／吉村治正
スウェーデン犯罪防止委員会報告書概観〈一九九三年〉……七　九五　坂田仁
木材パルプ事件に関する欧州司法裁判所判決
—EC競争法の域外適用問題—……七　二三五　高島忠義
民事訴訟における域外的法強制……八　九七　ペーター・シュロッサー／渡辺惺之／訳
「中華人民共和国仲裁法」の制定……八　二一三　王祝／河村好彦
オーストラリアMEDIATION制度の概要とその問題点……八　二九　赤羽智成
村田本『治罪法直訳』
—治罪法編纂過程の基礎的研究—……九　七七　向井健／矢野祐子
国家の主権要求と訴訟当事者の公正な手続を求める請求権との狭間における国際的送達……九　七一　ペーター・シュロッサー／栗田陸雄／訳

判例研究

〔商法〕……商法研究会

三五〇　設立中の会社の発起人の一人が代表取締役として締結した手形取引契約の効力が設立後の会社に及ばないとされた事例　三一毛　鈴木千佳子
三五一　障害保険契約における告知義務違反を理由とする契約解除の意思表示は保険契約者の相続人全員に対してなされなくてはならないとされた事例　四一三　宮島司
三五二　閉鎖会社における、従業員が退職時に会社にその持株を額面価格で譲渡する旨の契約を有効とした事例　五一七　近藤龍司
三五三　発行新株全部を引き受けた者と会社との間の新株引受契約につき、他の株主がなす無効確認請求は不適法　六一三　山本爲三郎
三五四　株式会社における解散判決の要件　七一六　岡本智英子
三五五　自動車保険における分割保険料の履行遅滞と保険者の責任　八一七　倉澤康一郎
三五六　株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律により計算書類につき会計監査人の監査を義務づけられている会社において右監査を欠いたままなされた計算書類の承認決議が取り消された事例　九一三五　池島真策

〔最高裁民訴事例研究〕……民事訴訟法研究会

三一六　昭和二九13　昭二九・一〇・二六・第三小法廷判決・最高民集八巻一〇号一九七九頁　三一四　矢島啓至
昭和二九14　昭二九・一一・五・第二小法廷判決・最高民集八巻一一号二〇〇七頁　三一六　森長秀
三一七　平成五8　平五・一二・一七・第三小法廷判決・最高民集四七巻一〇号五五〇八頁　四一三　小池順一
三一八　平成六1　平六・一・二五・第三小法廷判決・最高民集四八巻一号四一頁　五一三四　栗田陸雄
三一九　平成六2　平六・二・一〇・第一小法廷判決・最高民集四八巻二号三八八頁　六一九　石渡哲
三二〇　平成六3　平六・四・七・第一小法廷判決・最高民集四八巻三号八八九頁　七一七　西澤宗英
昭和二九15　昭二九・一二・一六・第一小法廷判決・最高民集八巻一二号二一五八頁　七一四　富士修
三二一　平成六4　平六・五・三一・第三小法廷判決・最高民集四八巻四号一〇六五頁　八一八三　高崎英雄
三二二　平成六5　平六・八・二一・第三小法廷判決・判例タイムズ八六五号一三一頁、判例時報一五一三号一〇九頁、金融商事判例九五九号三頁、金融法務事情一四〇六号一三頁　九一四　石川明
平成六6　平六・七・一四・第一小法廷判決・最高民集四八巻五号一一〇九頁　九一五六　宗田親彦

昭和三〇1　昭三〇・一・二一・第二小法廷判決・最高民集九巻一号二二頁……九　一六三　木村正清
〔下級審民訴事例研究〕……民事訴訟法研究会
35　いわゆる割合的一部免責が認められた事例（東京地裁平成五年七月八日決定（平四（モ）第二一五四六号）、免責申立事件、一部認容・確定、判例タイムズ八二三号一五八頁）……九　一七〇　櫻本正樹

紹介と批評

鷹巣信孝著『物権変動論の法理的検討』……五　一三九　七戸克彦
原著者のコメント……五　一五一　鷹巣信孝
マルセル・フォンテーヌ、ジャック・ゲスタン編著
『第三者に対する契約の効力―フランス・ベルギー比較法研究―』……六　一二七　武川幸嗣
小山三郎著『現代中国文学の政治と文学・批判と粛清の文学史』……七　一八九　林田慎之助
利光三津夫、林　弘正著『法学―法制史家のみた―』を読んで……八　一九三　真田芳憲
奈良和重著『イデオロギー批判のプロフィール―批判的合理主義からポストモダニズムまで―』……九　一八三　寺島俊穂
宗田親彦著『破産法研究』……九　一八九　坂原正夫

特別記事

高島忠義君学位請求論文審査報告……七　二〇一
鐸木昌之君学位請求論文審査報告……七　二〇九
高橋伸夫君学位請求論文審査報告……八　二〇一
波多野勝君学位請求論文審査報告……八　二一〇
大山耕輔君学位請求論文審査報告……八　二一九

唐亮君学位請求論文審査報告……九二〇五
藤井徳行君学位請求論文審査報告……九二一三
上野利三君学位請求論文審査報告……九二二三